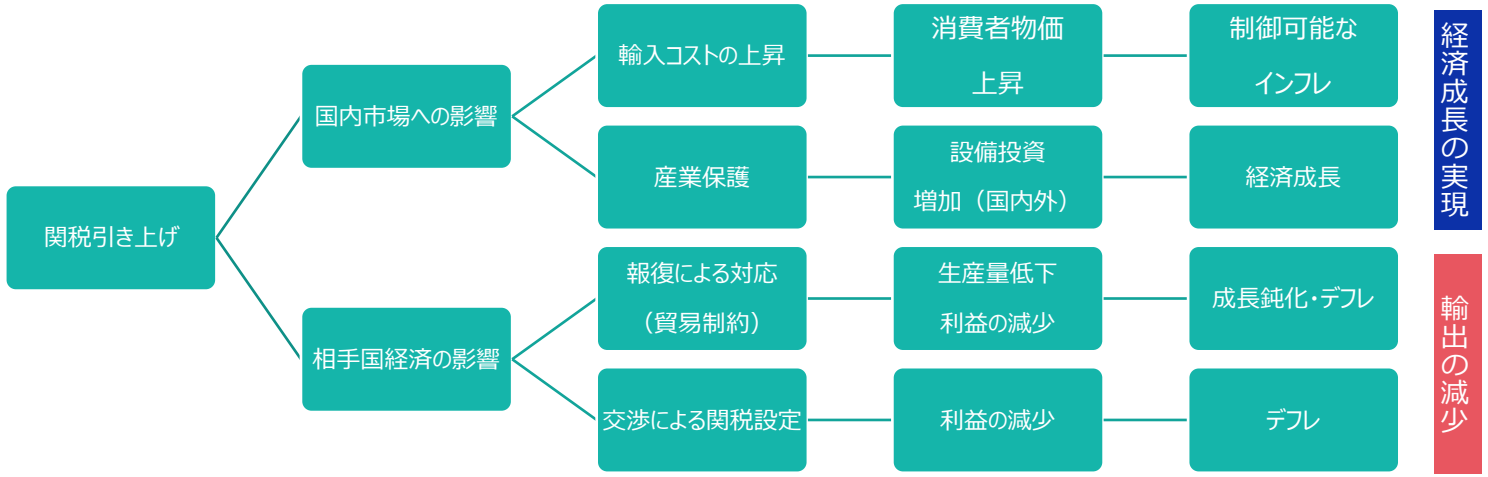
トランプ関税と「日本の食」への影響

住友商事グローバルリサーチ（株）チーフエコノミスト
本間　隆行

「トランプ関税」を考える

風が吹けば桶屋が儲かる、関税をかければ・・・？



Make America Great Again（MAGA）

（出所　Wikimedia Commons）

「美しいシナリオ」の脇で積み残された現実と課題

米国

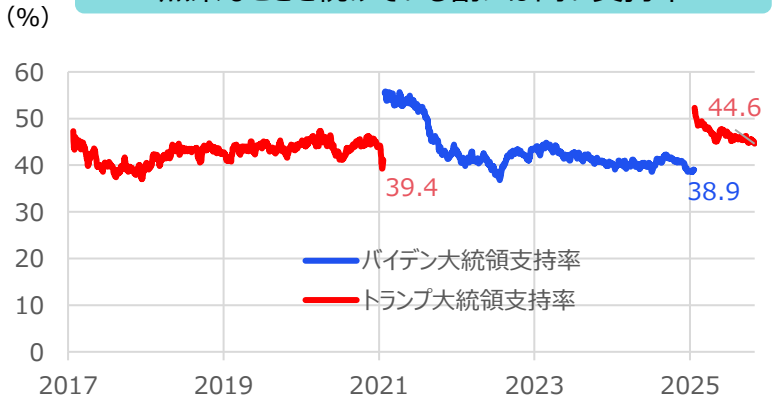
- 物資調達には支障がないのか？
- 生産強化に向けて労働力を確保できるのか
- 経済政策でインフレをコントロールできるのか？
- 他国との交渉は妥結するのか？

相手国

- 輸出依存型経済から転換できるのか？
- 輸出産業から労働シフトは進展するのか？
- 米国以外で製品やサービスを展開可能な市場はあるのか？
- 物価への影響は？

それでも事前に想定していない問題が生じる可能性がある ⇒ **不確実性**

無茶なことを続けている割には高い支持率

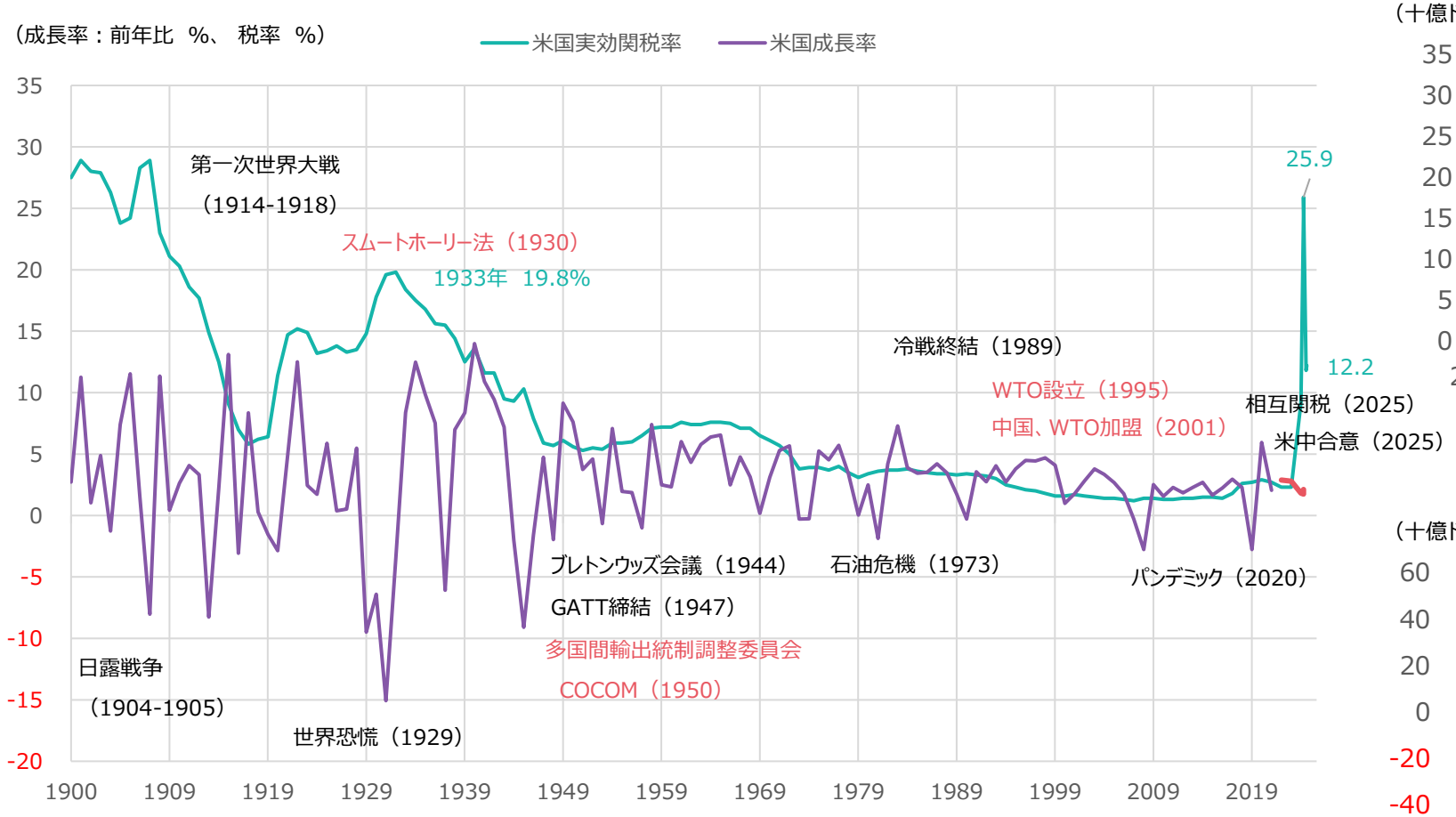


（出所　Real Clear Politics）

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

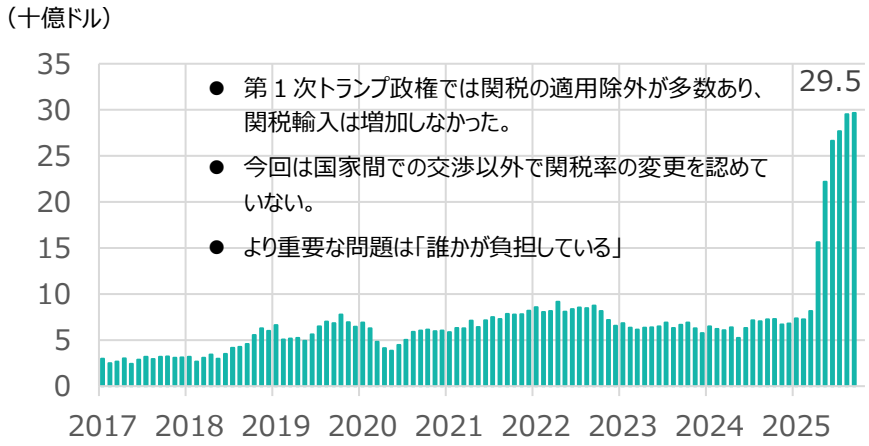
関税と経済成長

歴史は繰り返す？100年ぶりの関税大幅引き上げ



（出所：IMF、Madison　Project Database）

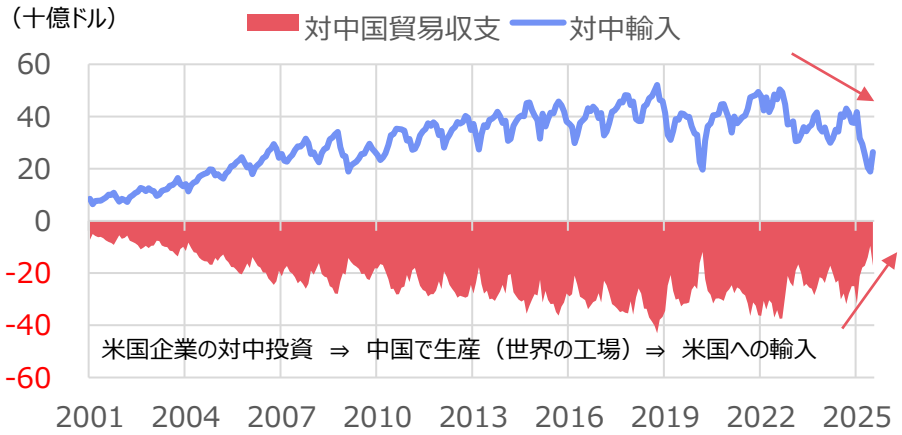
米国の関税収入



- 第１次トランプ政権では関税の適用除外が多数あり、関税輸入は増加しなかった。
- 今回は国家間での交渉以外で関税率の変更を認めていない。
- より重要な問題は「誰かが負担している」

（出所　米国財務省）

米国の対中貿易の推移

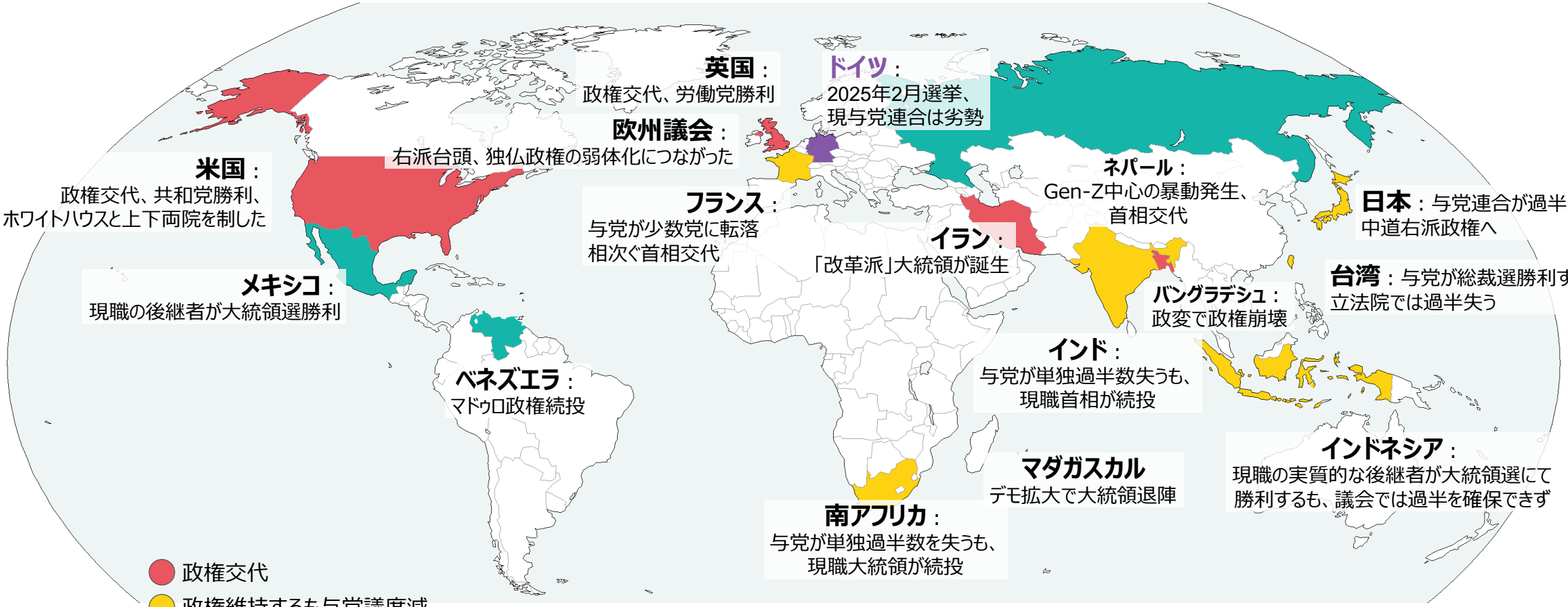


（出所　米国センサス局）

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

米国だけではない政治・社会の不安定化

多くの民主主義国で行われた選挙で政権交代が実現した



地政学的リスクの顕在化 ⇒ 安全な生活への脅威 ⇒ 安全保障意識の高まりによる保守化（右傾化）/世代間問題

ロシアによるウクライナ侵攻、米国によるイラン核施設への攻撃、イスラエル・ガザ問題、アフリカにおける政権交代

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

安全保障環境の変化

安全保障

領土・領海・領空

- 国土強靭化　（地震、豪雨災害など）
- 周辺国との国境問題　（中国・ロシア・北朝鮮・韓国など）
- シーレーン（サプライチェーン）　（インド洋から太平洋まで）
- 宇宙・サイバー空間　（新たな領域）

経済安全保障

- エネルギー・重要鉱物　（石油、LNG、LPG、レアアースなど）
- 食料　（穀物、肉類、飼料、肥料、水など）
- 産業技術　（半導体、量子技術、人口知能など）
- 移民　（労働力、消費者、不法移民）

東日本大震災の影響で空になった食品棚

パンデミックで供給が途絶したマスク

（出所　Wikimedia Commons）

経済安全保障への対応は複雑

国・・・領土、領空、領海（海があれば）
経済の生産要素・・・土地、資本、労働

資本・・・「価値創出のための基盤となるリソース」
物的資本：工場、機械、建物、インフラ
人的資本：人間の持つ知識、スキル、経験
技術資本：ノウハウ、特許、設計図、プログラム
自然資本：土地、水、鉱物資源、生態系
金融資本：資金、株式、債券
文化資本：価値観、美意識、教育

労働・・・「価値創出のため作業」
労働力、労働時間、労働対象、労働手段、労働目的
※　労働手段はその一部を「道具」に置き換え可能

各項目を組み合わせることで経済的な耐性、自律性を高めていくことが必要では？

- 領土 × 生産要素：地政学的リスクによる生産活動への影響を抑制する対応
- 領土 × 鉱物資源：シーレーンの確保、安全で経済性の高い鉱物の調達
- 領土 × 食料：食料サプライチェーンの強靭化、農林水産業への投資

ただし、国や地域、時節によって重要性が異なる（アウトプットが異なる）、矛盾の存在

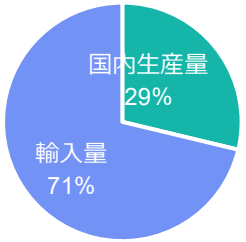
「協力・協調」、「価値観の共有」、「利害の一致」

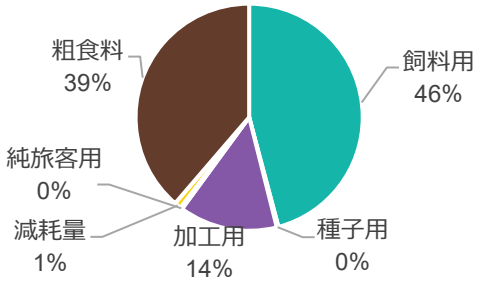
© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

食料需給の現状

穀類

調達　31,730千トン　消費

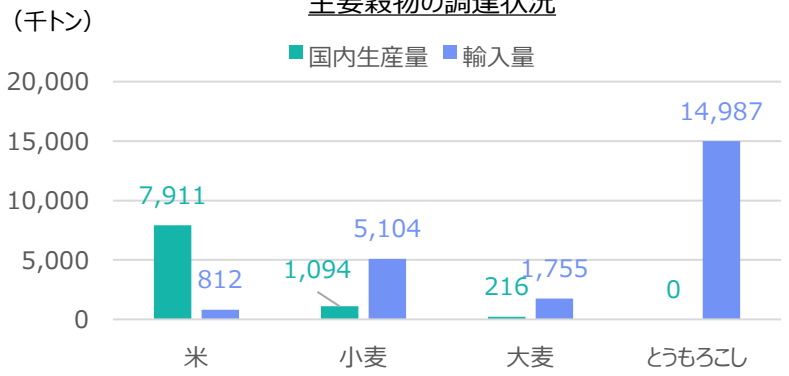




純食料用
（人口　1億2435万人、純旅客　87万8千人）

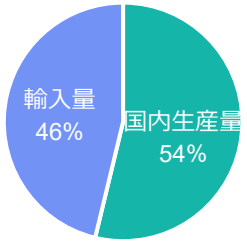
1年当たり数量【kg】	83.7
1日当たり熱量【kcal】	784.4
1日当たりたんぱく質【g】	17.8
1日当たり脂質【g】	2.9

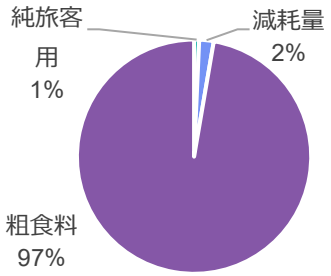
主要穀物の調達状況



肉類

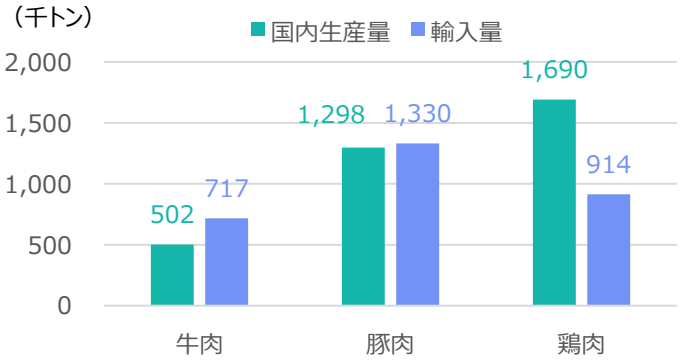
調達　6,504千トン　消費





1年当たり数量【kg】	33.9
1日当たり熱量【kcal】	178.9
1日当たりたんぱく質【g】	17.2
1日当たり脂質【g】	12.9

主要肉類の調達状況

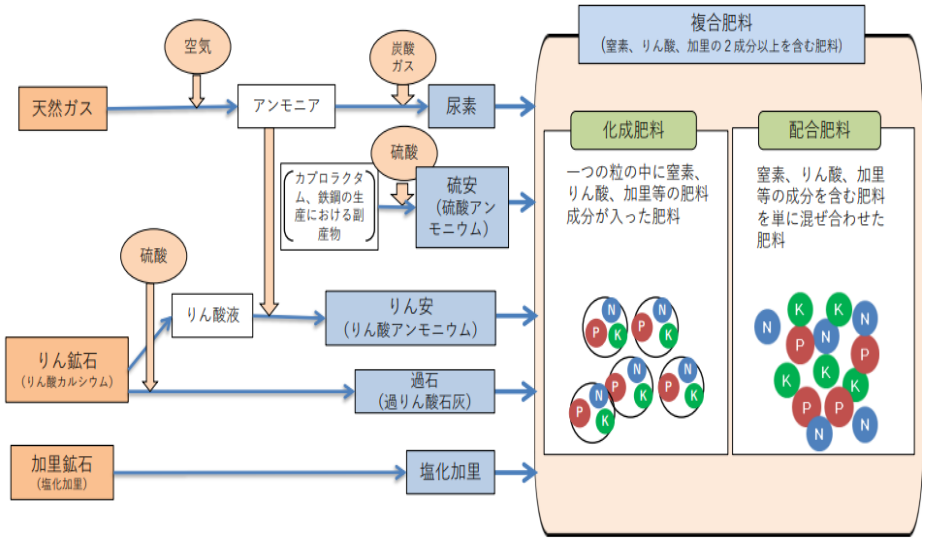


（出所　農林水産省　令和6年度食料需給表より）

肥料・飼料の位置づけ

肥料の三要素「窒素、リン酸、カリ」

【主な製造工程】



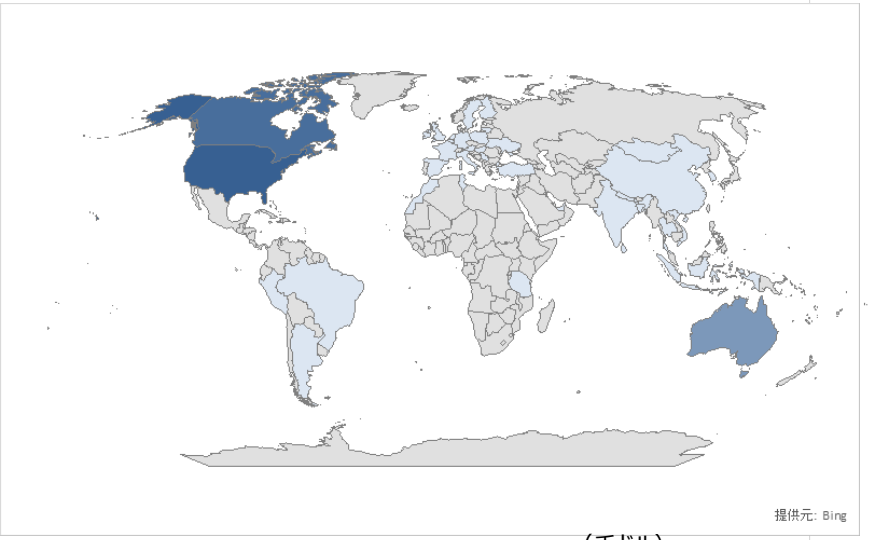
肥料を巡る情勢（令和5年5月　農林水産省資料）

- 我が国は化学肥料の主要な原料のほとんどを輸入に依存しているが、これらの資源は特定の地域に偏在していること等から、持続的な生産基盤の構築に向けて、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の節減に向けた取組が必要。
- 家畜排せつ物など化学肥料の代替となる国内資源については、畜産業が盛んな地域に偏在していることなどから、必ずしも有効に活用されていないものもある状況。

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

物品で異なる輸入元

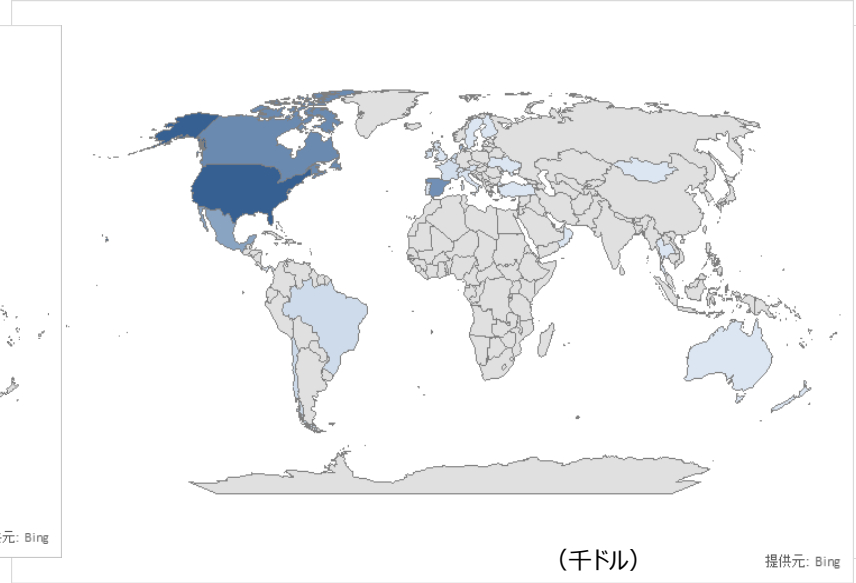
小麦



（千ドル）

1	米国	942,805
2	カナダ	843,109
3	豪州	548,946
4	スリランカ	23,295
5	インドネシア	8,281
6	フランス	7,883
7	ドイツ	7,329
8	イタリア	2,613
9	オーストリア	1,783
10	オランダ	1,769

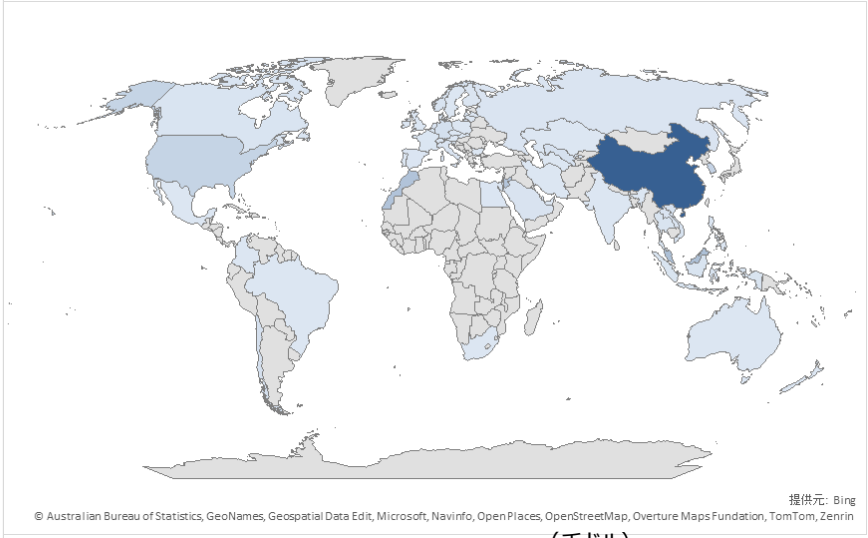
豚肉



（千ドル）

1	米国	1,184,805
2	カナダ	810,051
3	スペイン	769,999
4	メキシコ	593,404
5	デンマーク	387,655
6	オランダ	161,633
7	チリ	118,715
8	ブラジル	100,494
9	フランス	73,998
10	アイルランド	52,260

肥料



（千ドル）

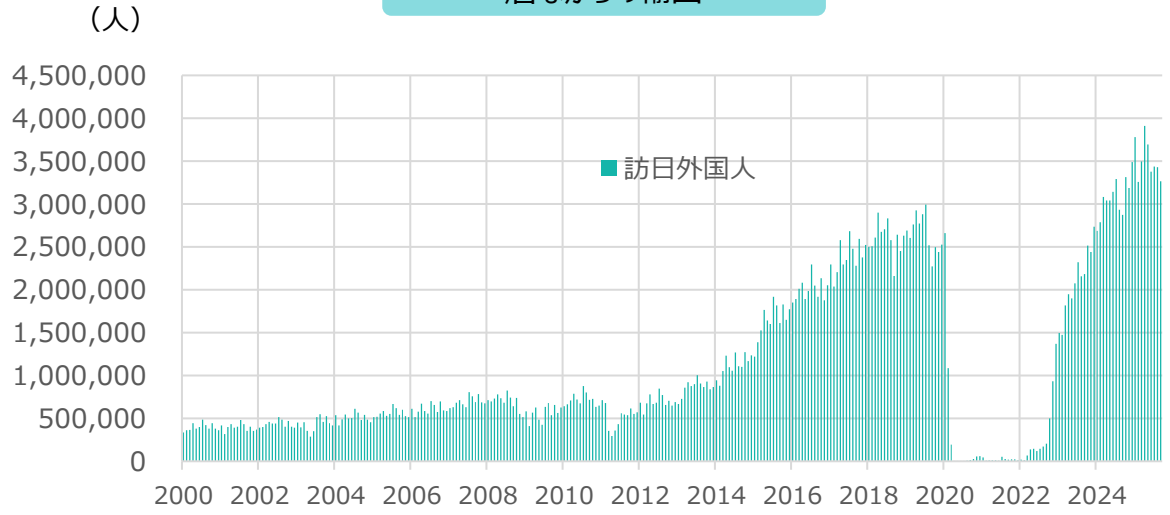
1	中国	516,560
2	マレーシア	148,037
3	モロッコ	135,857
4	ヨルダン	125,980
5	韓国	72,409
6	米国	70,608
7	イスラエル	28,630
8	チリ	25,922
9	ドイツ	23,491
10	カタール	20,746

（出所　UN Comtrade）

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

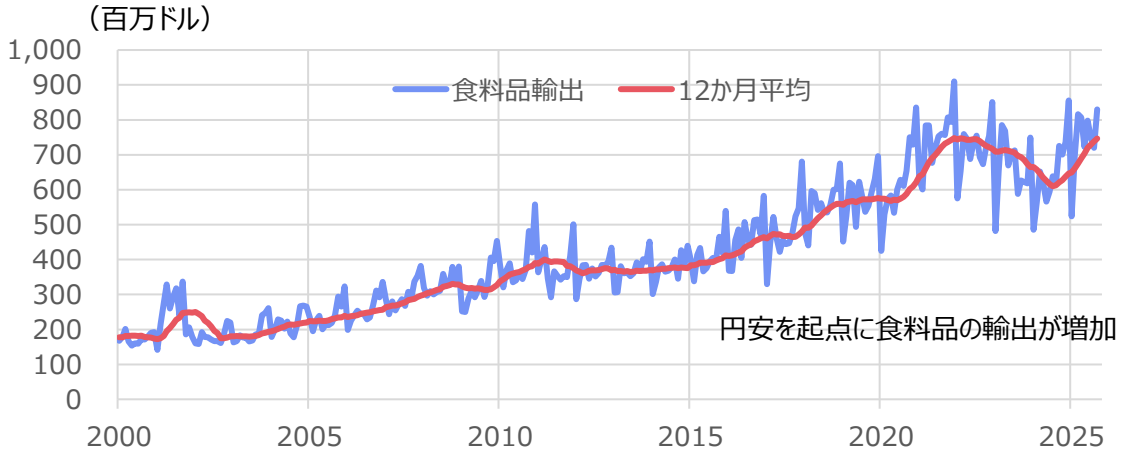
食料品の輸出

居ながらの輸出



（出所　観光庁）

食料品輸出



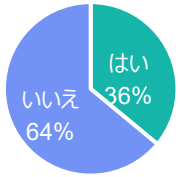
※「貿易統計・食料品」を日本銀行公表ドル円レートを利用して換算）　（出所　財務省）

- 2025年1－9月　訪日外国人　3,165万人
- 2025年訪日外国人　見込み　4,000万人
- 平均宿泊数　7.3泊

→　80万人の人口増に相当

- 日本の人口（1億2380万人）に対する比率：0.6%
- 日本の人口減少は年59万人（日本人▲94万人、外国人＋35万人）
- 日本の経済成長は0.5～1.0%

円安が旅行先を決める要因になりましたか？

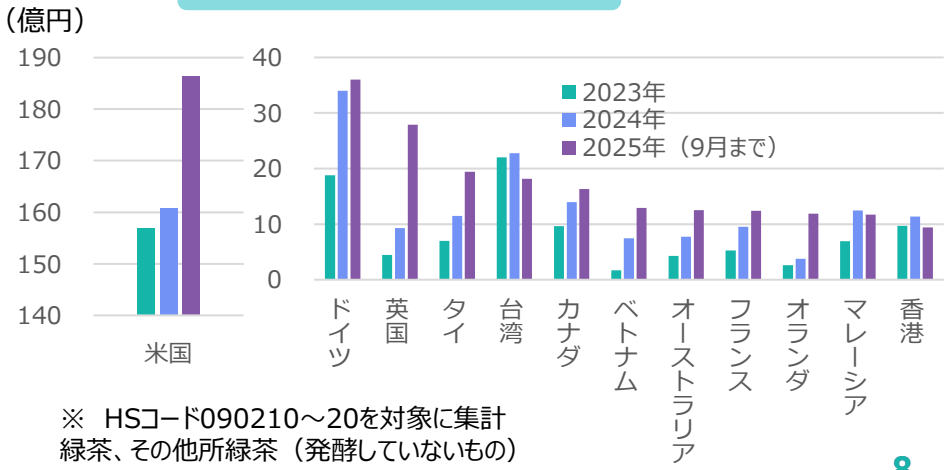


円安で得た分のお金の使い道（複数回答）　（%）

数量を多く購入	43.5
高価な食事	37.6
宿泊施設のアップグレード	26.9
滞在日数を伸ばした	16.8

（出所　DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査）

お茶の輸出



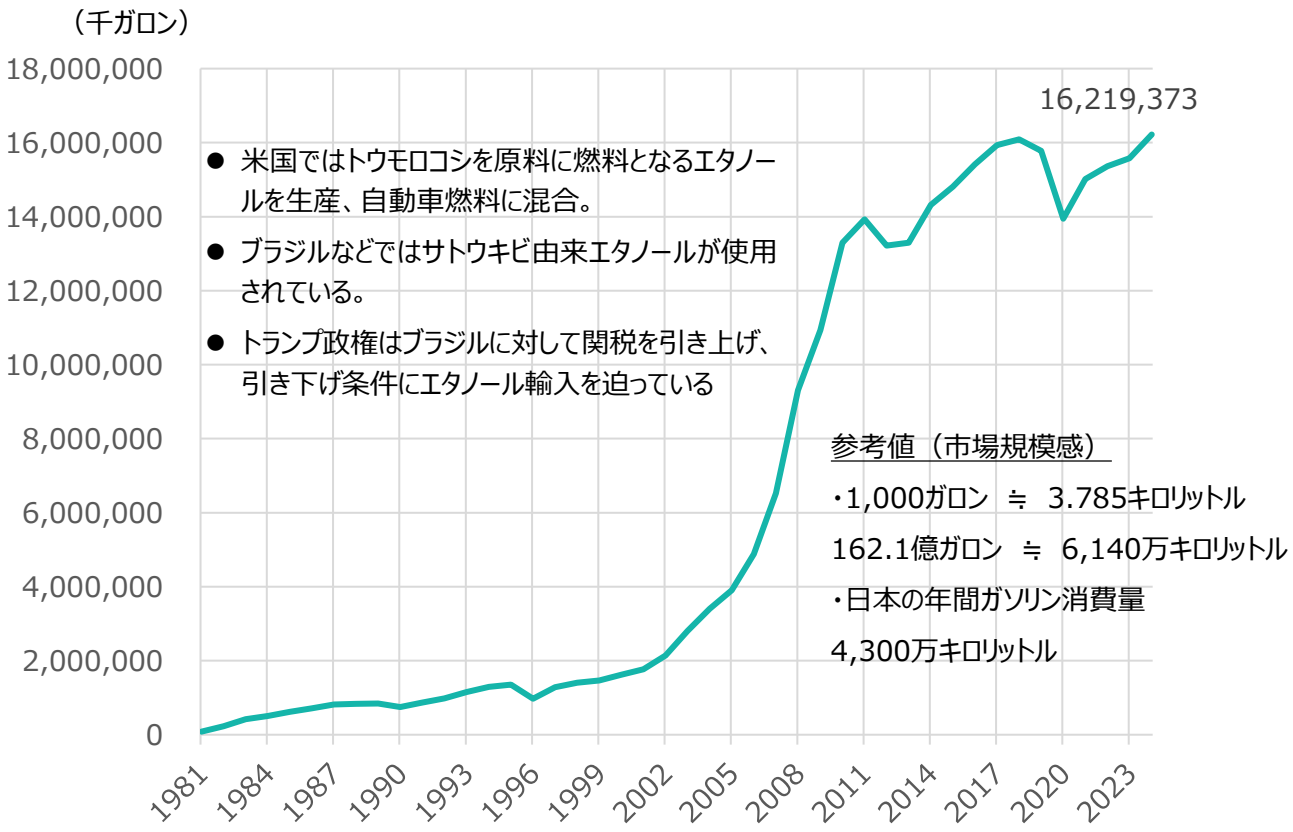
※　HSコード090210～20を対象に集計
緑茶、その他所緑茶（発酵していないもの）

（出所　財務省）

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

「農産物 ≠ 食料」という世界

米国の燃料エタノール生産量



- 米国ではトウモロコシを原料に燃料となるエタノールを生産、自動車燃料に混合。
- ブラジルなどではサトウキビ由来エタノールが使用されている。
- トランプ政権はブラジルに対して関税を引き上げ、引き下げ条件にエタノール輸入を迫っている

参考値（市場規模感）

・1,000ガロン ≒ 3.785キロリットル

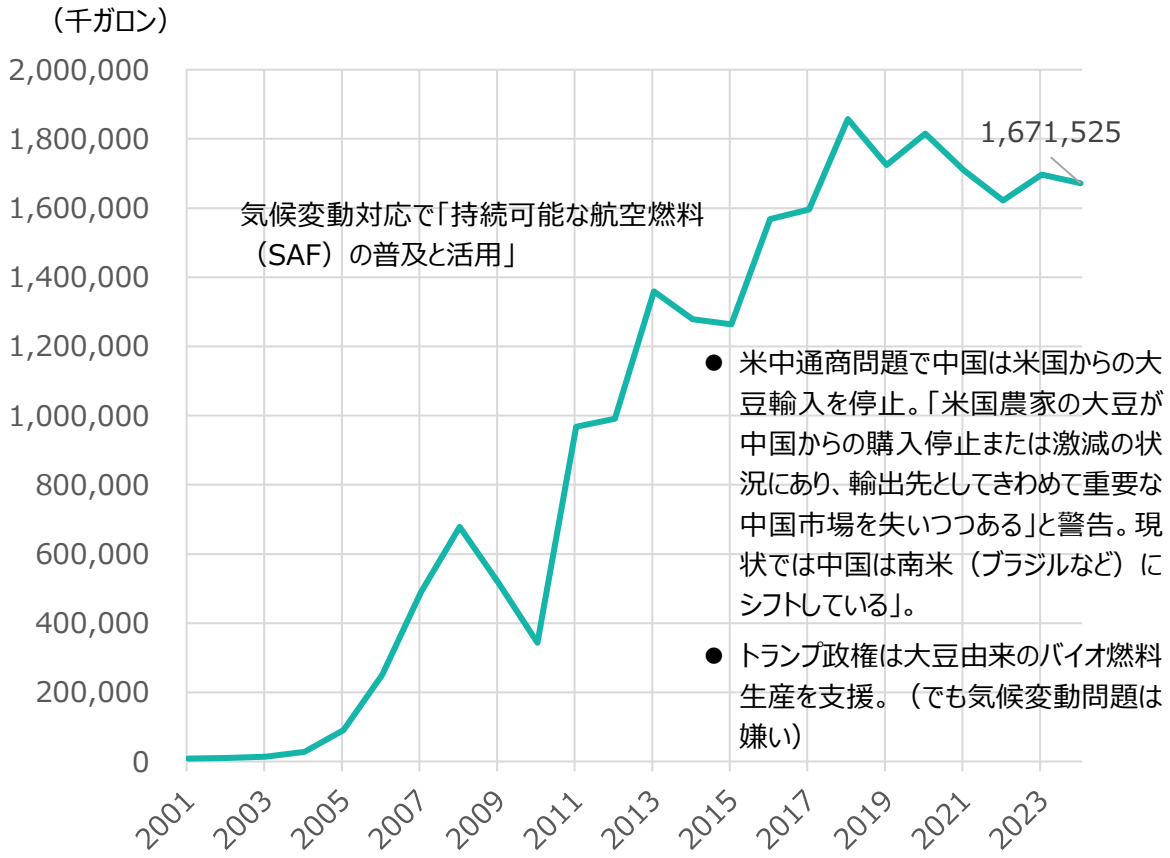
162.1億ガロン ≒ 6,140万キロリットル

・日本の年間ガソリン消費量

4,300万キロリットル

（出所 米国エネルギー情報局）

米国のバイオ燃料生産量



気候変動対応で「持続可能な航空燃料（SAF）の普及と活用」

- 米中通商問題で中国は米国からの大豆輸入を停止。「米国農家の大豆が中国からの購入停止または激減の状況にあり、輸出先としてきわめて重要な中国市場を失いつつある」と警告。現状では中国は南米（ブラジルなど）にシフトしている」。
- トランプ政権は大豆由来のバイオ燃料生産を支援。（でも気候変動問題は嫌い）

（出所 米国エネルギー情報局）

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

まとめ

「トランプ関税を起点に食を通じて見えてくるの課題」

- 保護主義傾向の強まりとサプライチェーン再編の影響を考える（調達可能か、価格は適切か？
- 安全保障分野における“食の安全保障”に強いスポットライトが当たっている
- インバウンドや輸出に支えられて食料品の需給構造が変化しているが脆さも同居している
- 持続可能な食料システムへの転換継続への意識を持つ必要性
- 因果関係を整理して、自分ごとへと落とし込む

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

ありがとうございました。 住友商事グローバルリサーチ（株） 本間 隆行

© 2025 Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.